

# 防災・減災ニューデールで 太田はやります!

## 10年 100兆円の集中投資 → 長引く不況から脱却! 災害に強い国づくり → 景気刺激し100万人を雇用!

**防災力強化と経済活性化**

太田あきひろは今、「防災・減災ニューデール(＝新規まき直し)」の実行を訴えています。

橋や道路などのインフラは防災・減災の基盤ですが、現在、全国で老朽化が進んでいます。この整備に集中投資することで、景気回復と雇用創出につなげ、防災力の強化と経済の活性化の両方を実現するというのが「防災・減災ニューデール」です。

5月21日には「10年で100兆円の集中投資を行う」「100万人を超える雇用拡大を目指す」と、党として明快に打ち出しました。

**太田が推進役に**

実は、2月3日に公明党が発表した総合経済対策に関する緊急提言の柱が「金融政

策」と「防災・減災ニューデール」でした。

日銀による資金供給を完全にし、その資金が回るよう、復興需要だけでなく、災害に強い街づくりや老朽化する社会インフラの更新などを進めよ、という提言です。そのとりまとめの推進役が、太田あきひろでした。

**国民の命を守るため**

成長を犠牲にしたバラマキや、ムダな公共事業ではなく、国民の命を守るために必要なインフラ整備です。財源も赤字国債には頼らず、建設国債や地方債に加え、「ニューデール債」を発行し、これに充てます。

防災・減災ニューデールが、首都直下地震対策はもちろん、景気回復、デフレ脱却への大きな力となることは間違いありません。

## 老朽化する首都高を視察

太田あきひろは5月23日、首都高速1号羽田線の芝浦地域で行われている、耐震補強工事を視察しました(写真)。全路線で本年度中の工事完了を目指しています。

太田は阪神・淡路大震災以来、2003年6月4日には衆院国土交通委員会、05年2月10日には衆院予算委員会で、高速道路の耐震強化を折に触れ求めてきました。

首都高速は全体の半分近い区間で建設から30年以上立ち、損傷も9万6600件と老朽化が進んでいます。首都直下地震に備え、防災・減災ニューデールは不可欠です。



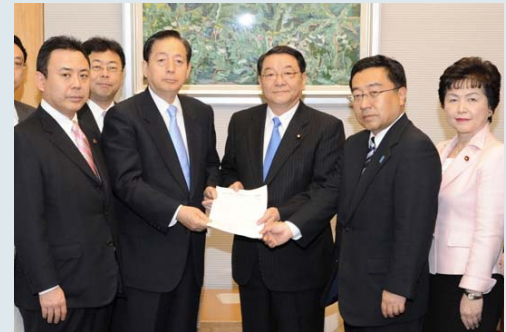
# 党首都直下地震対策本部が 活発に働きかけ

## 首都直下地震 **震度7** の備えを万全に! 公共建造物耐震総点検など緊急提言を政府に申し入れ

公明党首都直下地震対策本部の太田あきひろ総合本部長らは4月25日、首相官邸で藤村修官房長官と会い、「震度7」の揺れが襲う可能性が指摘される首都直下地震への万全の対策を求める緊急提言を手渡しました(写真、主な項目は別掲)。

京都大学・同大学院で耐震工学を研究した地震対策のエキスパート・太田あきひろを先頭に、同対策本部は「命を守る政治」を実現します。

- 最大震度7を想定して備える
- 地震の規模や被害想定発信元と内容を一元化
- 首都直下地震の対策基本法を速やかに制定
- 大規模自然災害への対応は、危機管理庁(仮称)を創設し一元化
- 学校の耐震化は天井や照明器具なども
- 木造密集地の当面の防火対策として「消防バイク」の導入や「スタンドパイプ」の設置を
- ビル等で長周期地震動によって凶器ともなるコピー機などの大型機器を固定化
- 人命救助や物資輸送のためヘリが着陸できるよう、屋上に施設名の表示を整備
- 自衛隊などが拠点にできる空間を確保
- 自助・共助・公助に加え「近助」として「防災隣組」などを促進



## 首都直下地震対策で文科相に要請 学校体育館の天井や照明なども耐震化を!

党首都直下地震対策本部の太田あきひろらは5月18日、文部科学省に平野博文文科相を訪ね、学校体育館の天井ボードや照明器具など、非構造部材の耐震化を早急に実施するよう申し入れました。

太田の取り組みによって、学校の建物それ自体の耐震化は、今年度末の時点で全国公立小中学校の約90%、北区・足立区では100%の耐震化が実現する見込みです。しかし、非構造部材の耐震化が完了しているのは29.7%。34.7%に相当する1万校以上では、危険個所の点検すら行われていません。



平野文科相(中央)に非構造部材の耐震化促進を申し入れる太田あきひろ(左隣)ら(5月18日)

同大臣からは「大事な問題なので、自治体とも連携しながら、知恵を絞って対応します」と前向きな回答が。さっそく5日後には、この調査研究をスタートさせると発表され、5月30日に第1回の会合が開催。実現に向け、大きな一歩を踏み出しました。